

第1部 計画の基本的な考え方

I 計画の位置づけ

- ・本計画は「男女共同参画社会基本法」及び「奈良県男女共同参画推進条例」に基づくものであり、県における男女共同参画社会の形成を推進するための基本となる計画です。併せて、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」として、県における女性の職業生活における活躍を推進するための計画と位置づけます。
- ・本計画は、「奈良県男女共同参画推進条例」における基本理念に基づくもので、男女共同参画社会の実現に向けて、県、市町村、企業、県民・民間団体等が、それぞれの役割と責任を共に担い、主体的に取り組むことによって総合的に推進していくものです。
- ・本計画は、「なら男女GENKIプラン（第2次奈良県男女共同参画計画）」の成果を引き継ぎ、県民の皆様や女性の活躍促進会議メンバーの皆様のご意見・ご提案を踏まえ、奈良県男女共同参画審議会から提出された答申に基づき、国の「第4次男女共同参画基本計画」や「奈良県地方創生総合戦略」等との整合性を図って策定しました。

II 計画の期間

本計画の期間は2016（平成28）年度から2020（平成32）年度を目途とします。ただし、その間において適宜見直しを妨げるものではありません。

第2部 奈良県女性の輝き・活躍促進大綱

第1章 奈良県を取り巻く環境

I 奈良県の現状

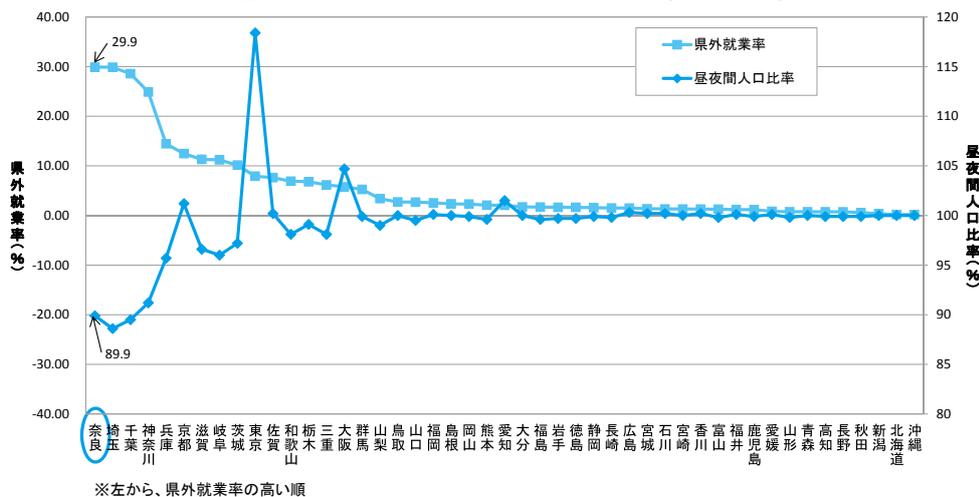
1 ベッドタウンとしての特徴

奈良県は、これまで典型的なベッドタウンとして発展してきました。昼夜間人口比率は全国で3番目に低く、県外就業率は男性が全国1位、女性は全国2位です。また核家族世帯率、専業主婦率もそれぞれ全国1位という特徴があります。

「男性は大都市圏で働き、主として家計を支え、女性は結婚・出産後は家庭において子育てを担う」というモデルが、これまで奈良県の典型的な家庭の姿となってきました。

そのモデルの一つの側面として、男性は長時間労働（週間労働時間60時間以上）の雇用者が全国4位、帰宅時間も全国8位と遅く、家事・育児・子育て等を行う時間の確保が難しくなっています。そのため、多くの女性にとって仕事と家事・育児・子育て等の両立のハードルが高く、男女ともに仕事と生活の調和が困難な状況です。

都道府県別昼夜間人口比率、県外就業率(平成22年)



※左から、県外就業率の高い順

H22国勢調査(総務省)

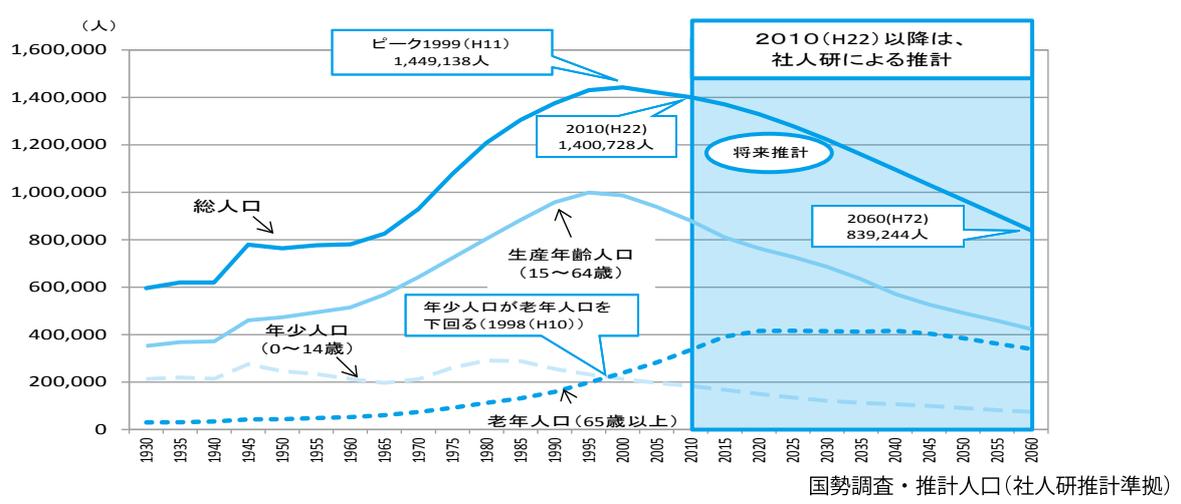
2 人口推移と少子化

奈良県の生産年齢人口は、1999(平成11)年以降減少を続けています。年少人口(0~14歳)は、1983(昭和58)年以降減少を続け、1998(平成10)年以降、老年人口(65歳以上)を下回っています。生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことや、団塊の世代が順次老年期に入っていることから、老年人口は一貫して増加しています。

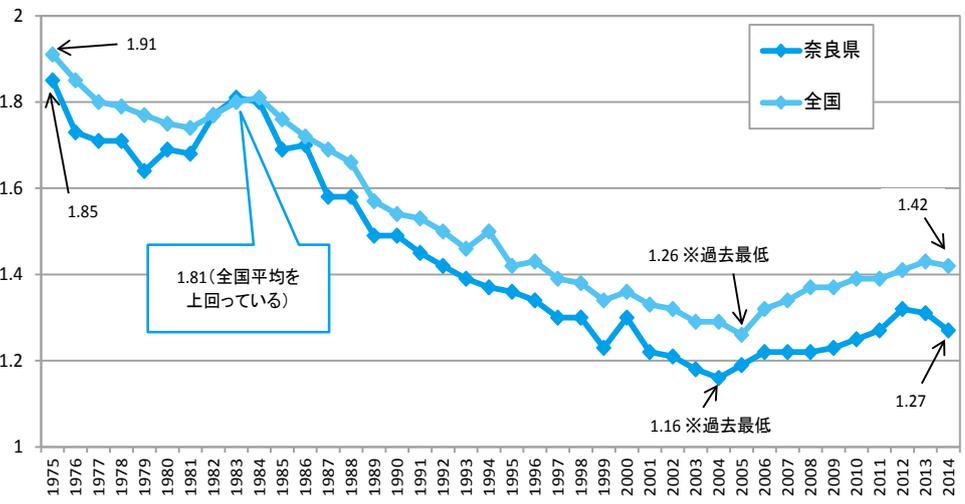
合計特殊出生率は、2014(平成26)年は1.27と全国ワースト3位であり、出生数も減少傾向で2014(平成26)年に10,000人を割りました。

少子化の要因として、未婚率が男女ともに急激に上昇していること、平均初婚年齢が上昇し、晩婚化・晩産化が進行していること等があげられます。

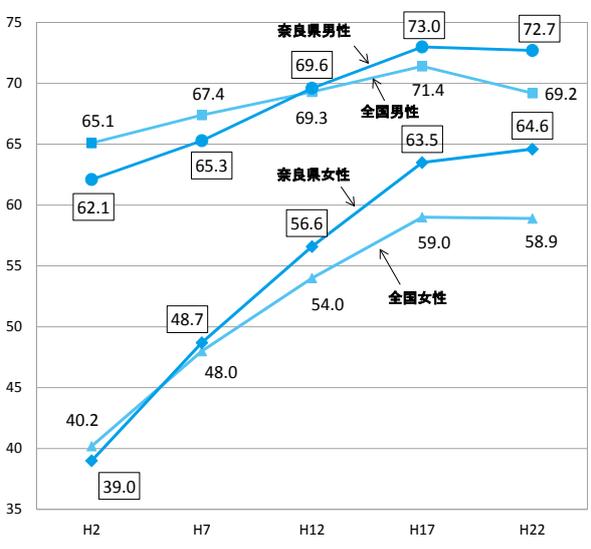
総人口・年少人口・生産年齢人口・老年人口の推移



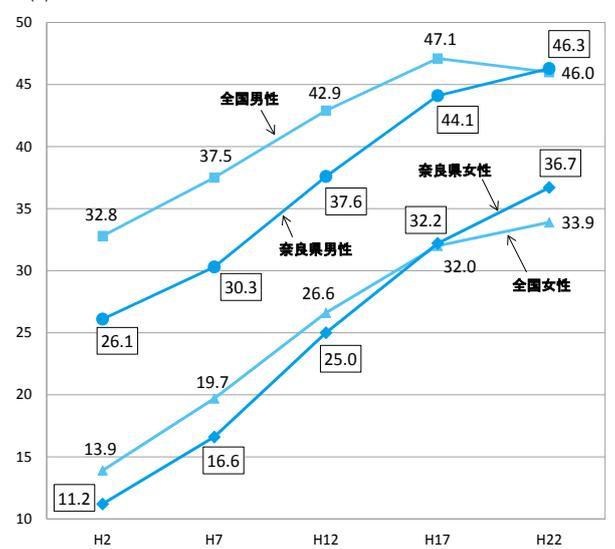
合計特殊出生率の推移 (全国・奈良県)



25~29歳の未婚率の推移(全国・奈良県)



30~34歳の未婚率の推移(全国・奈良県)



国勢調査(総務省)

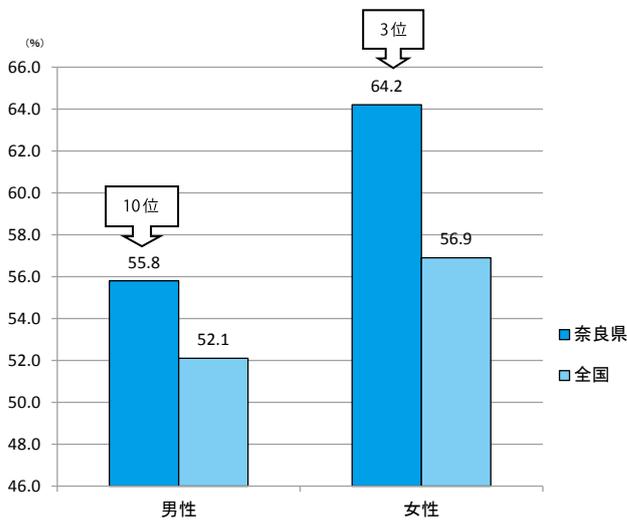
3 県民の潜在力

2015（平成27）年3月の高等学校卒業者の大学等への進学率は、男子が全国10位、女子が全国3位となり、全国平均より高い傾向にあります。また、自己啓発を実施した有業者の比率は全国4位となっています。

一方、1世帯当たりの1ヶ月平均消費支出、1世帯当たりの貯蓄現在高は1989（平成元）年以降全国平均を上回っています。また、2013（平成25）年の奈良県の1世帯当たり1ヶ月平均消費支出の項目別では教育費が全国1位、教養娯楽費が全国10位、被服及び履物費が8位となっています。

このように、学びに熱心であることなどから、能力発揮に向けた県民の潜在力は高いといえます。

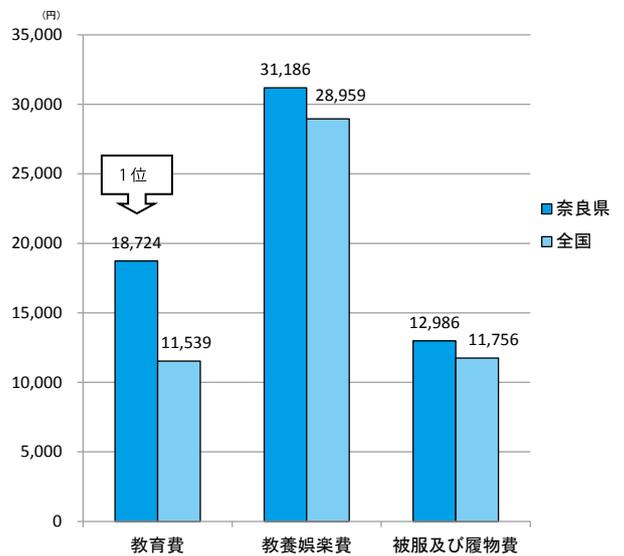
大学等への進学率(国・公・私立計)



【大学等】大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程等）

H27 学校基本調査（文部科学省）

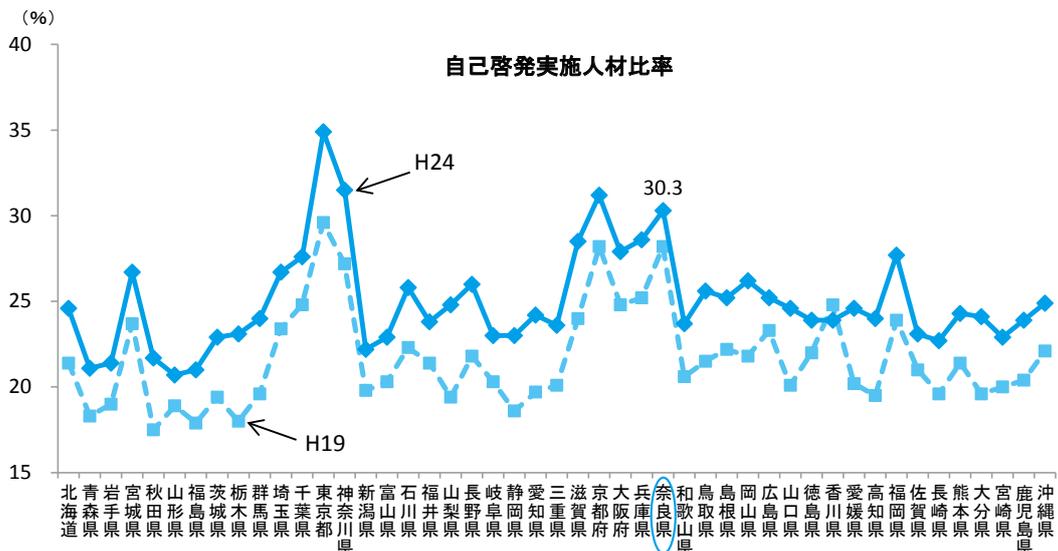
家計関連費の全国平均比較



【教育費(例)】授業料、教材費、補習教育（学習塾）月謝等
【教養娯楽費(例)】玩具・スポーツ用品等、書籍等、旅行費等

H25 社会生活統計指標 一都道府県の指標一（総務省）

自己啓発実施人材比率

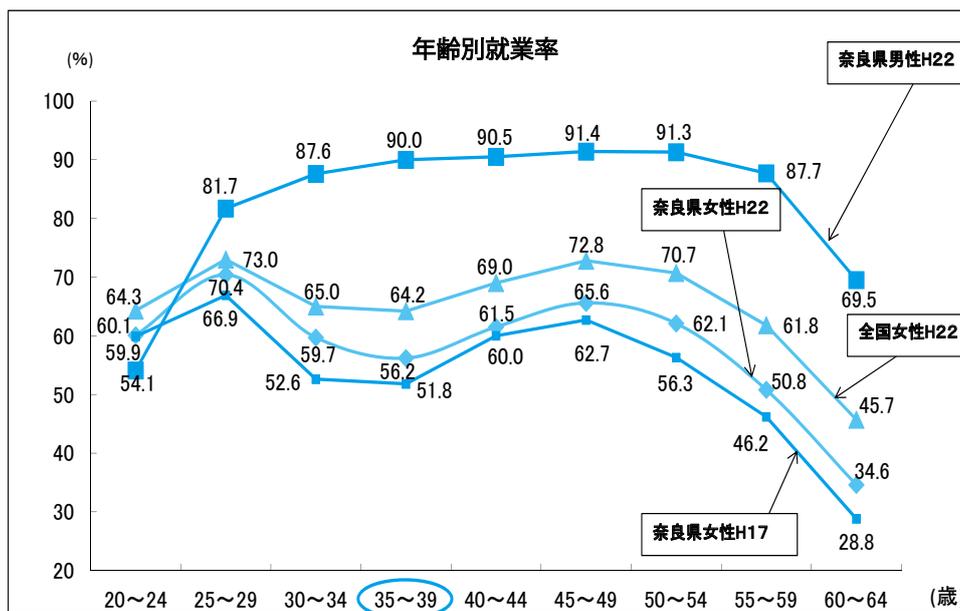


参考出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

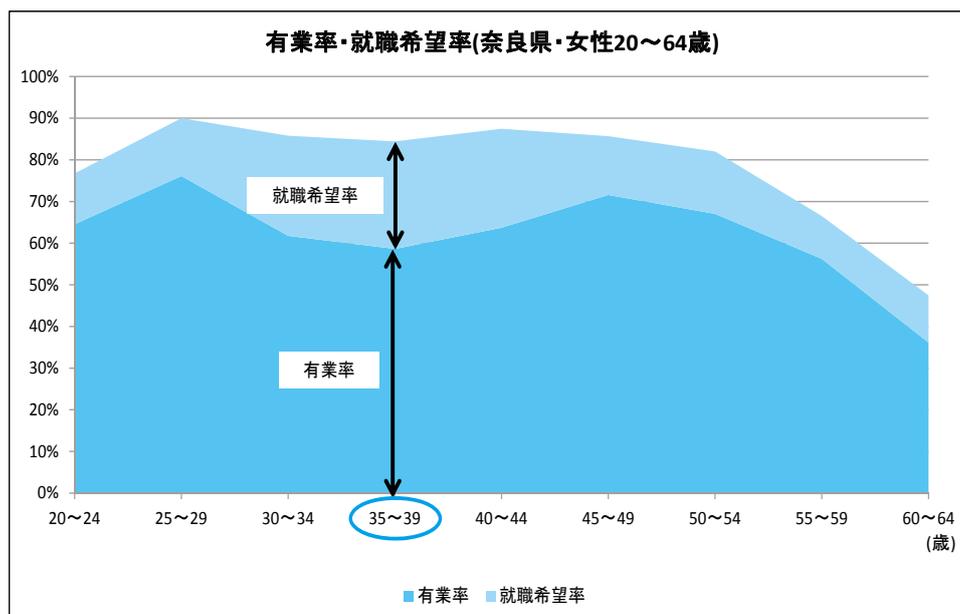
Ⅱ 奈良県の女性の希望

1 就業と経済的自立への希望

奈良県の女性の就業率（20～64歳）は56.5%と全国最下位（全国64.4%）です。全国と比較すると、20歳代では就業率に大きな差はありませんが、30歳以上では差が大きくなります。35～39歳では最もM字の谷が深くなりますが、この世代の就職希望率は高いため、この世代が希望どおり就職すれば、M字の谷は改善される見込です。

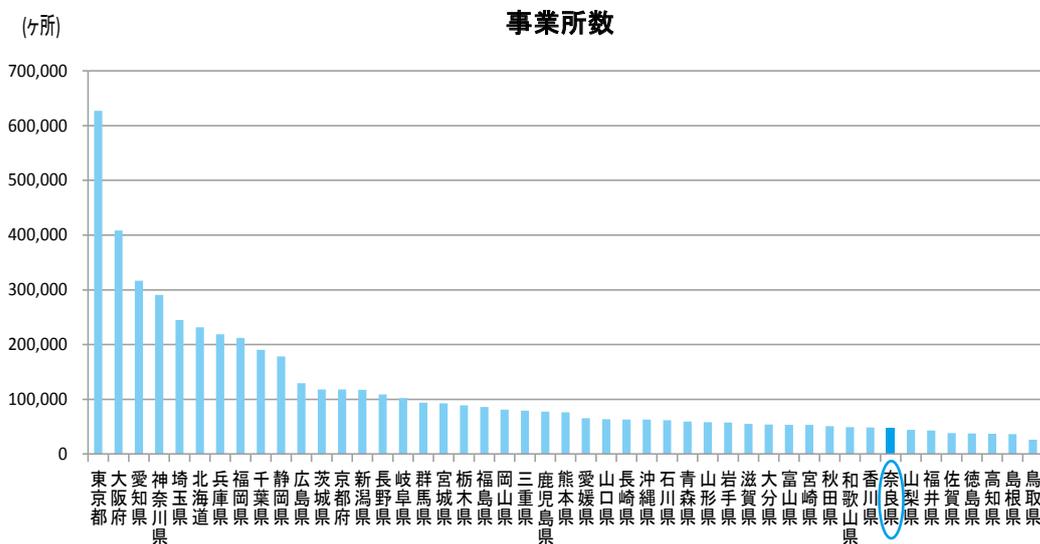


H17,22国勢調査（総務省）



H24 就業構造基本調査（総務省）

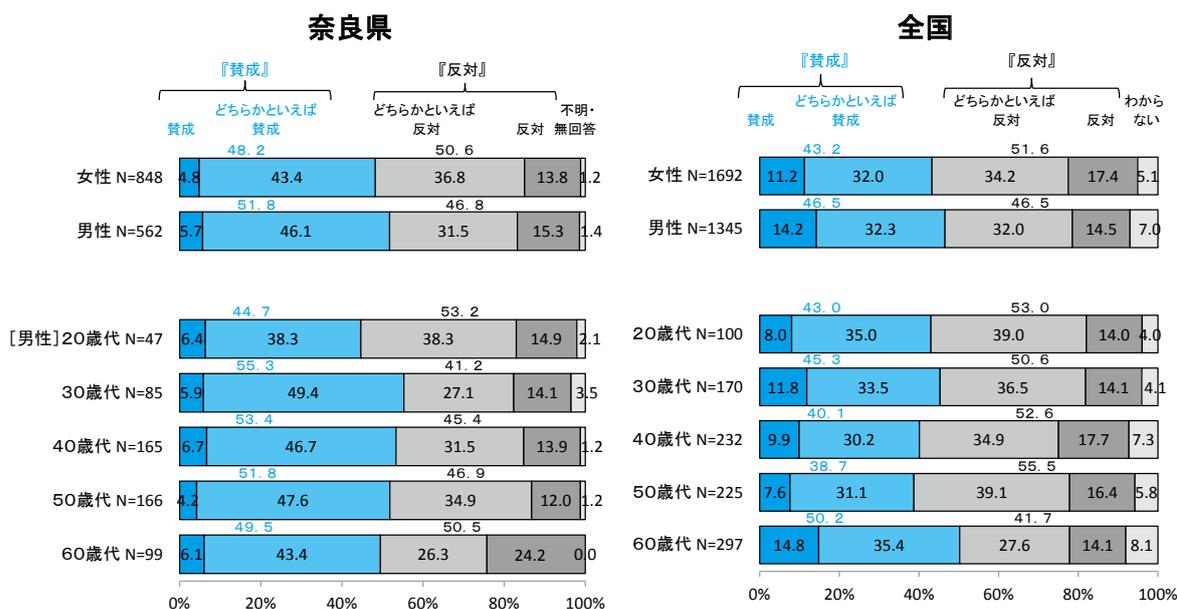
しかしながら、奈良県では、第一子出産を機に仕事を辞めた女性の再就職が進まない状況です。奈良県の事業所数は全国40位（46,771ヶ所）で、県内に働く場所が少ないうえ、「職住近接、柔軟な働き方が可能、事務職」などの女性の希望に対して、県内事業所とのマッチングが進んでいません。



H24 経済センサス (総務省)

さらに、固定的な性別役割分担意識についてみると、「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対し、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合が、男女ともに全国より高くなっています。特に30～50歳代の男性は、全国に比べ「賛成」または「どちらかといえば賛成」という方の割合が10ポイント以上高く、子育て期の女性が家族の理解や協力を得にくい状況もうかがえます。

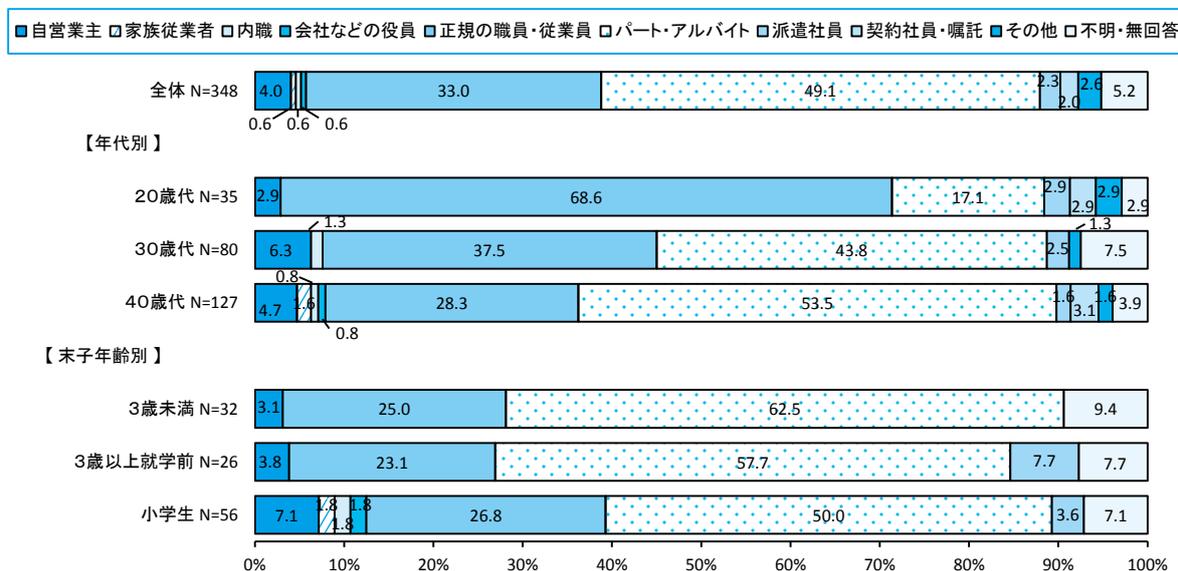
固定的な性別役割分担意識



H26 女性の社会参加に関する意識調査 (県女性支援課)
H26 女性の活躍推進に関する世論調査 (内閣府)

女性が働きたい形態は、全体では、パート・アルバイトが1位、正規の職員・従業員が2位となっています。しかし年代別にみると、年齢が若いほど正規の職員・従業員を希望する女性が多く、就学前の末子がいる女性も、その2割強が正規の職員・従業員を希望しており、社会で能力を発揮したいとの希望もあることがうかがえます。

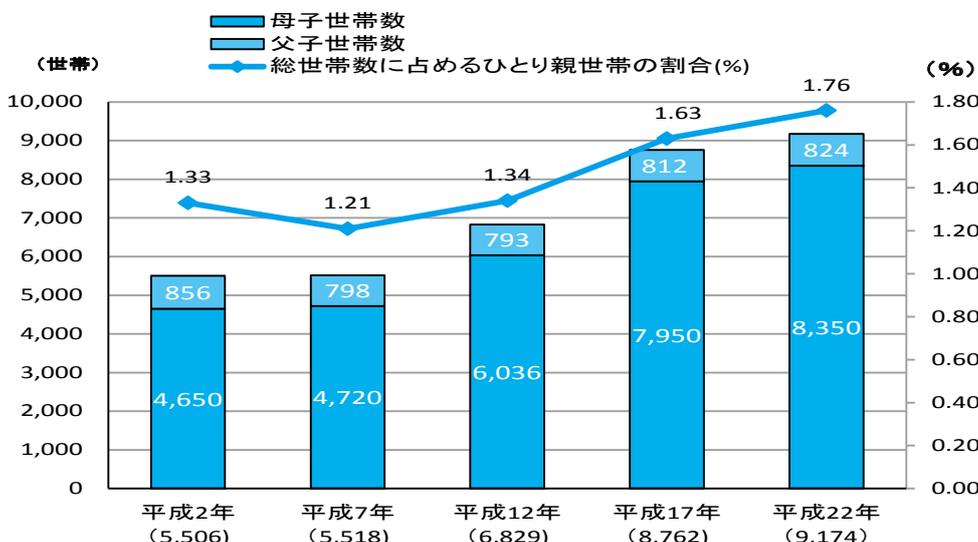
女性が働きたい形態



H26女性の社会参加に関する意識調査（県女性支援課）

一方、ひとり親世帯は増加傾向にあり、その多くを母子世帯が占めています。ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という役割を一人で担っており、雇用・経済状況等で厳しい状況におかれています。女性の経済的な自立は、離婚等により女性一人が生計の担い手となっても困難な状況に陥らないための、重要なセーフティネットになると考えられます。

奈良県におけるひとり親世帯の推移
(他の世帯員がいる世帯を除く)



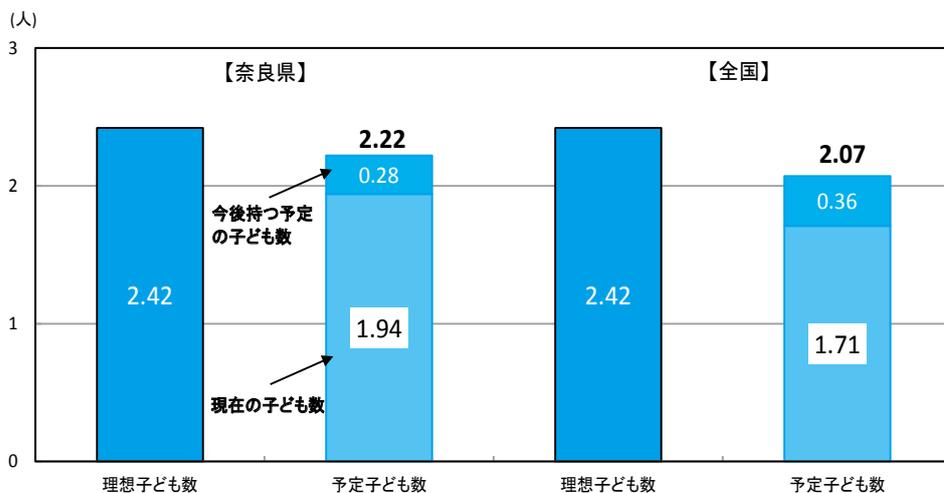
国勢調査（総務省）

2 理想の子ども数

奈良県の「理想の子ども数の平均」は「2.42人」ですが、「予定の子ども数の平均」は「2.22人」となり、理想と予定の子ども数に差が生じています。「予定の子ども数」が「理想の子ども数」よりも少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（56.1%）との回答が最多となっています。

また、子どもを持ちたい理由として「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」（75.8%）との回答が最多となっており、子どもとともに充実した生活を送りたいとの希望がうかがえます。

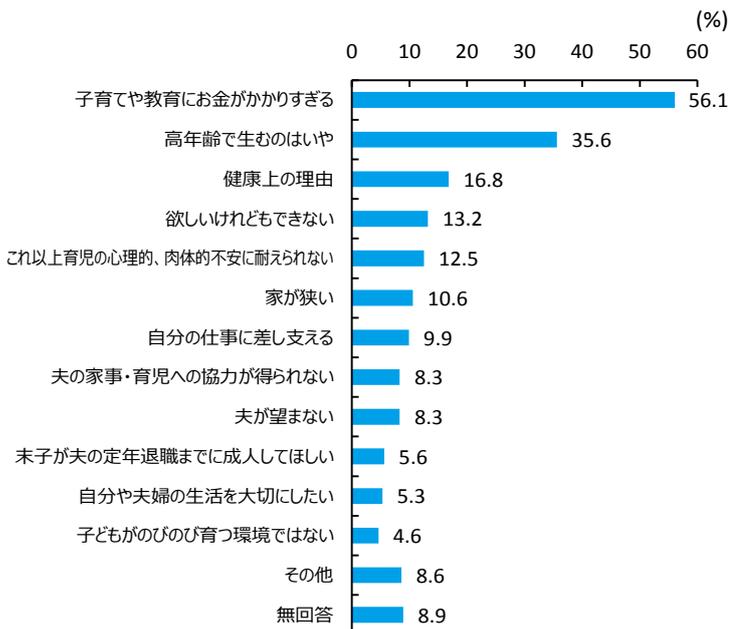
夫婦の理想の子ども数と予定の子ども数



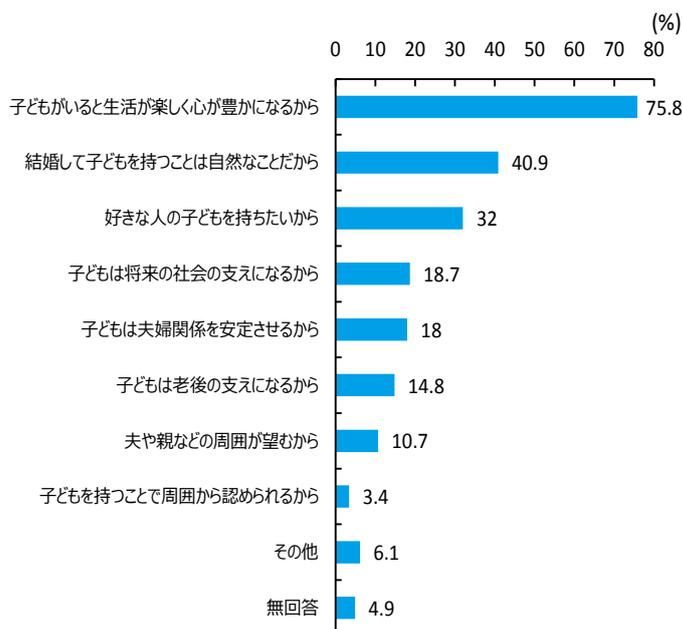
※妻が50歳未満の初婚どうしの夫婦（無回答・不詳を除く）
「予定子ども数」は、「現在の子ども数」と「今後持つ予定の子ども数」を合わせた数

H25 奈良県子育て実態調査（県子育て支援課）
H22 出生動向基本調査（国立社会保障人口問題研究所）

予定の子ども数を持ってない理由



理想の子ども数を持つ理由



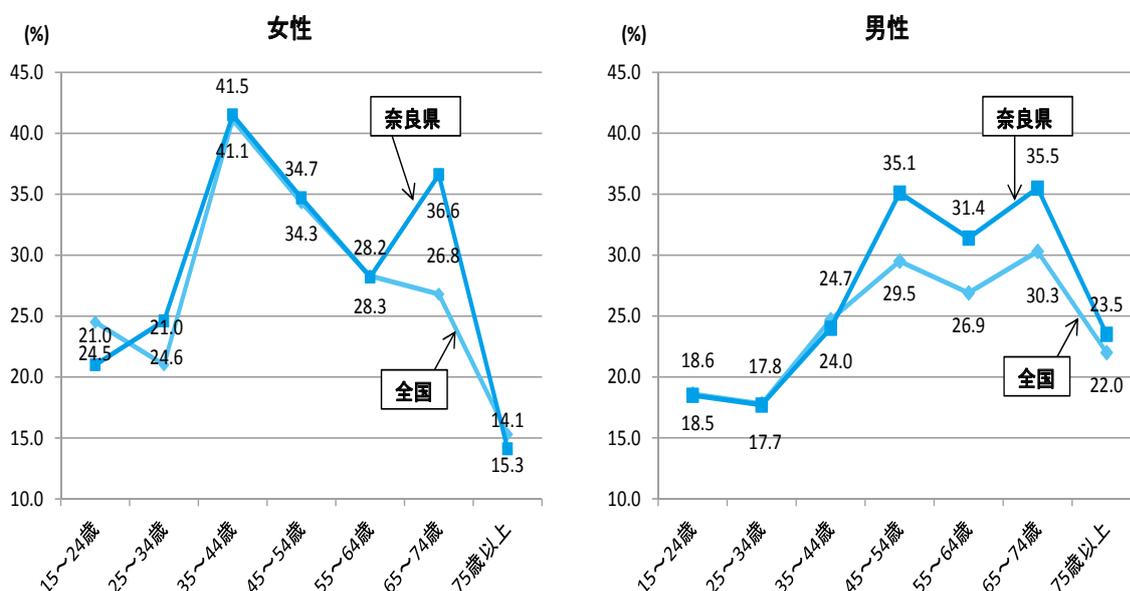
H25 奈良県子育て実態調査（県子育て支援課）

3 社会貢献への希望

ボランティア活動の行動者率は、全国・奈良県ともに35～44歳の女性の割合が最も高くなっています。特に奈良県の特徴としては、65～74歳の女性の行動者率が、全国に比べ大幅に高くなっています。

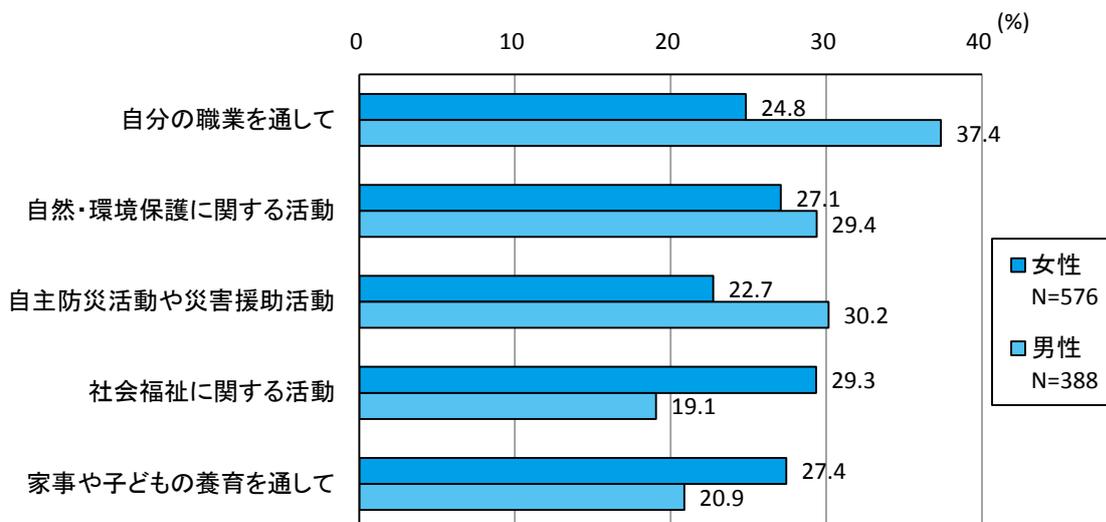
また、今後行いたい地域活動は男女により異なっていますが、女性は、「社会福祉に関する活動」を行いたいという方の割合が最も高くなっています。

ボランティア活動の行動者率



H23 社会生活基本調査（総務省）

今後行いたい地域活動



H26 女性の社会参加に関する意識調査（県女性支援課）

第2章 大綱の基本的な考え方

I 基本理念

奈良県の女性が輝き活躍するために
男女ともにライフステージの各段階で
多様な選択肢の中から自らの道を選択できる社会を実現します

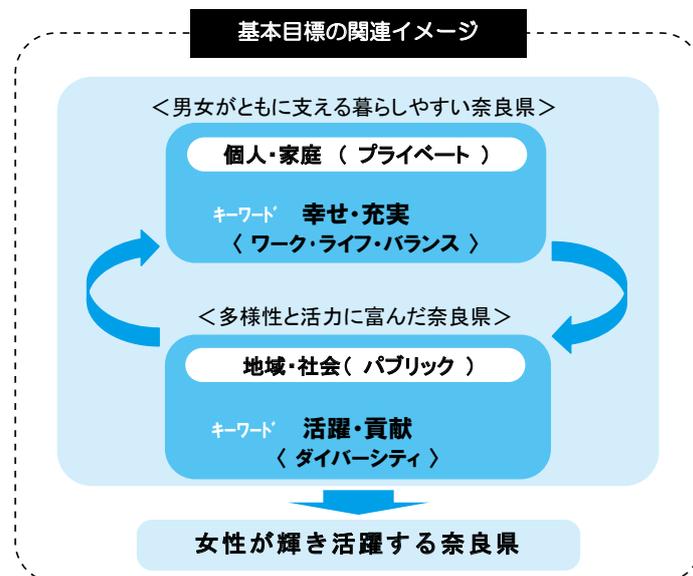
II 基本目標

「男女がともに支える暮らしやすい奈良県」を目指します

- ◆男女ともに経済的な自立と働き方の見直しにより、仕事と生活の調和が推進され、充実した人生を送ることができる奈良県
- ◆男性の家事・育児・介護への参画により、女性の社会参画が促進される奈良県
- ◆柔軟な働き方等による就労継続・再就職により、男女ともに能力を発揮できる奈良県
- ◆男女の人権が尊重される奈良県

「多様性と活力に富んだ奈良県」を目指します

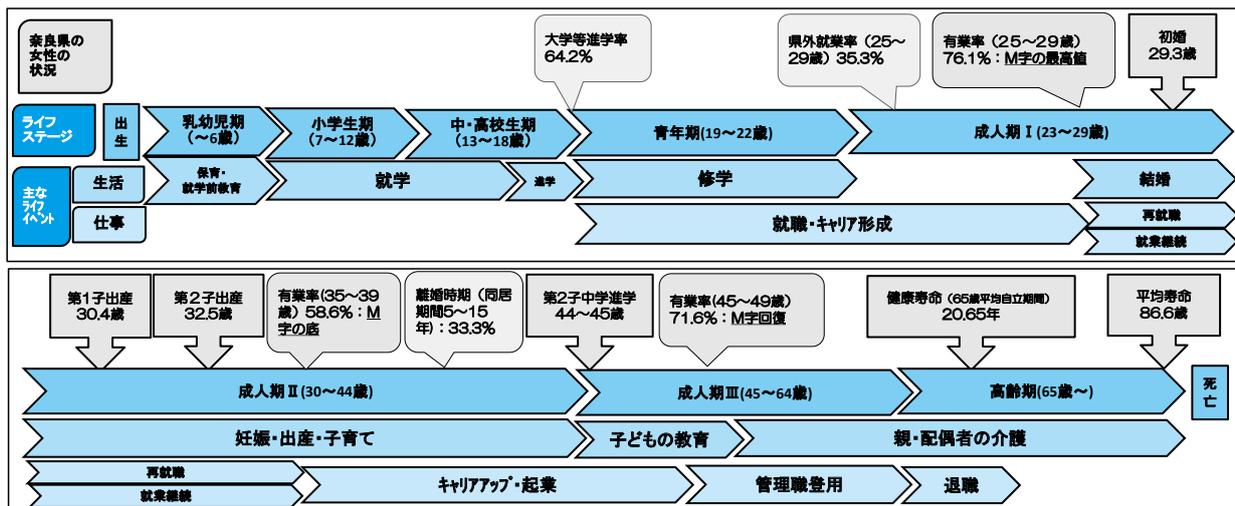
- ◆女性の参画・登用が進むことで、選択肢が多様となり多様な価値観が実現される奈良県
- ◆女性の能力、視点が活かされることで、新たな価値や需要が創出され、地域・経済が活性化する奈良県



Ⅲ 課題解決の方途の検討

ライフステージ

奈良県の特徴からみえる、奈良県女性の生活上のライフイベント（進学、結婚、出産、子育て等）や仕事上のライフイベント（就職、再就職、退職等）の時期にあわせて、8つのライフステージに分類しました。



※ライフステージ・ライフイベントは、統計等による奈良県の女性の平均値から設定しております。

一人一人の様々な考え、価値観が尊重されることが大切であり、女性のモデルを示したものではありません。

解決の方途の分類

統計等を分析することで、女性のライフステージごとに出現する課題を抽出し、次の4つの観点から解決の方途を分類し、基本施策を検討しました。

- 1 マインド 意識・考えを変えることで解決
- 2 フィールド 活躍の場を拡大することで解決
- 3 スキル スキル・能力を高めることで解決
- 4 ライフ 女性の健康、生活環境等を改善することで解決

検討過程

